

●特集2 自治体公選職における「女性」

女性政治リーダーをどう育てるか？

——政治分野における男女共同参画推進法の活かし方

三浦まり [みうらまり]

上智大学法学部教授

申きよん [しんきよん]

お茶の水女子大学ジェンダー研究所准教授

女性候補者の発掘・育成の必要性が高まるなか、
 どうすれば、政治の世界に踏み出していく女性を増やすことができるのか。
 女性候補者養成セミナーの持つ意義について考察するとともに、
 著者らが共同代表を務める「パリテ・アカデミー」が実施した
 プログラムの内容とその成果から、今後の女性候補者養成のあり方を展望する。

1 はじめに

「政治分野における男女共同参画推進法」が2018年5月に成立し、いよいよこの法律を活かし、具体的にどうやって女性候補者を発掘し育成するかが課題となっている。実際に、2019年の統一地方選挙および参議院選挙を見据えて、立憲民主党は参院比例名簿の40%を女性にする目標を掲げ、他方で国民民主党は全ての選挙において女性候補者比率30%を目標に据え、都道府県議初挑戦であれば260万円の資金を提供するなど、積極的な姿勢を見せている。その他の政党も、濃淡はあるものの、女性候補者を増やす必要性は認識している。

ここで問題になるのは、女性候補者のなり手が見つけにくいという課題である。男性議員と同じような経歴の女性を探そうとすると、そうした職種（国政であれば官僚、政治家秘書、地方議員、労組役員）に女性が少な

いため、限界に突き当たる。男女の職域分業ができあがってきてしまった日本の社会構造を踏まえ、これまでの男性候補者の探し方とは異なる手法を編み出していくことが、女性候補者の発掘には不可欠である。

そこで本稿では、女性リーダーをどのように見つけ、育てるのか、とりわけどのような方法論に基づいて候補者養成のトレーニングを提供すべきかを論じていく。「政治分野における男女共同参画推進法」第8条には、国や地方公共団体は人材の育成および活用に資する施策を講じるよう努めることが記されており、この法律の制定を機に、各地の男女共同参画センター等において女性政治候補者養成のセミナーが増えることが予想される。また、これまで女性議員発掘に寄与してきた政治塾やバックアップ・スクールも、それぞれの活動を活発化させるだろう。女性政治リーダーの育て方に関して、体系だった知見を整理する必要性が高いといえる。

本稿での筆者らの見解は、2017年に実施したアメリカの14の女性政治リーダー・セミナー実施団体の視察に基づくものであり¹⁾、さらにその知見を基に筆者らが共同代表として設立した一般社団法人パリテ・アカデミーの事業実績から築かれたものであることをお断りしたい。

2 女性候補者養成セミナーの意義

「壁」を正しく理解する

女性が男性よりも議員に立候補する人が少ないのは、女性は男性とは異なる様々な「障壁」に直面するからである。それらの障壁を乗り越えるには資源に恵まれている必要があるが、資源は平等に分配されているわけではない。従って、女性候補者を増やすためには、障壁を社会として取り除くとともに、女性自身が障壁の存在を自覚し、乗り越えるための準備ができるようトレーニングを提供することが有効な手段となる。

女性が立候補する際の障壁となるのは、一般的に、自信の壁、家族の壁、政党の壁、選挙制度の壁、選挙運動の壁、有権者の壁がある²⁾。このうち、自信の壁以外は女性にとっては外在的な障壁であり、性別役割分業の意識と実態があるために、家族的責任を引き受ける女性は（あるいは男性も）政治家になるための重要な資源である資金、時間、家族からの支援を得られにくいことが原因となっている。さらには、ジェンダー役割に関するステレオタイプな見方が社会に蔓延しているため、一般的に男性の領域とされる政治において女性がリーダーシップを発揮することを難しくしている。これらを打ち破るには政治によって制度や意識を変えていく必要がある

が、他方で、自信の壁は女性自身で格闘し乗り越えられる性質をもつ。候補者育成のトレーニングによって強化できるのは、この自信の壁ということになる。

自信の壁というのは、一般的に女性の自己評価が低いという意味であり、自信がないためにせっかくのチャンスをつかむことができないことが指摘されている。アメリカの調査によると、そもそも立候補を考える割合が女性の方が男性よりも低く、自分は議員にふさわしい、なれるだけの資質があると思う割合も低い³⁾。また、女性の方が家族の間で政治について話す機会が少ないことも指摘されている⁴⁾。政治は男性のもの、女性が興味を持つ対象ではないという思い込みを親や周囲がしていると、女性は成長の過程において政治について語ったり、関わったりする機会が少なくなり、このこともまた、政治領域に進出しようとする女性にとっては自信の壁となる。自分が属していてもいい場所なのかの確信が得られない時、自らの能力を発揮することはより困難を伴うからだ。

家族内における政治的話題だけではなく、公的な領域においても女性が政治に関わることを見聞きすることは少ない。実際に女性政治家や女性リーダーが少ないために、次世代の女性にとっては、ロールモデルとなる女性リーダーに出会う機会は決定的に少ない。ロールモデルがもっと多く、かつ身近に存在するならば、自分の将来の夢として首相や大臣、知事、あるいは地方議員を考えることも増えるであろう。憧れる女性リーダーと出会えなければ、男性をロールモデルにしなくてはならず、それにはどこか無理が生じ、あるいはリーダーとなること自体を夢想だにすなくなってしまうだろう。

候補者養成セミナーができること

こうした障壁を正しく理解するならば、人材育成の面で女性候補者養成セミナーには独特の使命があることがわかる。候補者養成セミナーの役割は、女性達が直面する障壁の存在を認識させ、それらは自分一人が抱える問題ではなく、女性に共通する課題であることを理解させた上で、トレーニングを通じて、立候補しようとする「意欲」や「志」を引き出すことにある。

それにはまず、議員という職業の特性を理解することが必要である。テレビを通じて報道される主に国会議員達の姿は、往々にして敵対的で攻撃的ですからある。あるいは選挙運動期間中に街中で見かける候補者達は、ただ名前を連呼し手を振るだけで、なんら有益な活動をしているようには見えないかもしれない。国会論戦も選挙運動も、それらは政治家という職業の一面にしかすぎない。それ以外の時間を彼ら・彼女らは何に使い、そもそもどのような動機で議員になり、どのようなやり甲斐を感じているかについて、有権者が持っている情報は相当程度乏しい。本来はこの情報の非対称性を埋める役割はメディアや研究者が負うものであるが、候補者養成セミナーや、もっと広く政治参画セミナーが担うべき役割でもある。

つまり、候補者養成セミナーが目指すべきことの第一は、「政治家という職業に魅力や意義を感じられるようにすること」にある。政治家という職業が汚いもの、男性がもっぱら担うべきものと思ってしまうと、自分がそこに入りたいとはなかなか思わないであろう。政治のイメージの転換が必要である。

政治とは何のためにあるのか。自分の住む地域や社会をより良くしたいという動機があ

るからこそ、議員になり、法律・条例を作ったり、予算を配分したり、行政を監視したりするのではないだろうか。この基本が意外なほど有権者には共有されていない。そこで、セミナーにおいては議員の仕事や役割について、政治の原点に立ち戻って参加者が自分で考える機会を提供することが重要である。

ここで有効なことは、第二波フェミニズムが生み出した「個人的なことは政治的なこと」という言葉である。自分が抱える悩み、例えば育児・介護、カップルの間での家事分担、結婚して姓を変えたことの違和感や通称使用の煩わしさ、性被害が軽く扱われることなど、個人的な悩みと感じられるこれらのことも、社会によって生み出された抑圧であったり、社会全体で変えていく必要があったりするものである。つまりは、自分の悩みはひとりだけのものではなく、共通する悩みを解決するには政治の力が必要であると女性自身が気づけば、自分の人生と政治との距離は一気に縮まるだろう。

候補者養成セミナーが第二に目指すべきことは、「自分は議員になるのにふさわしいと思えるようになる」ことである。自分にとっても、また自分が大切にしたい地域や社会にとっても、政治が重要であることがいくら実感できたとしても、立候補に至るには、自分は議員にふさわしいと思えることが必要であろう。では、どうしたら自分はふさわしいと思えるようになるのだろうか。

ひとつには、動機を掘り下げ、自分はなぜ政治に関わりたいのかを深く認識することが有効であろう。社会を良くするには、何も議員だけではなく、市民運動やロビー活動など、様々なやり方がある。自分と社会との関係性を見つめ、自分には何ができるのかを考

えた末に、議員という選択肢も浮上してくる。

ここでもロールモデルとの出会いは重要である。やりがいのある、自分もやってみたいと思えるような議員活動をしているロールモデルに出会い、そして交流を通じて、自分もできるのではないかと思えるようになるからだ。テレビに登場するような国会議員よりも、地域で地道に活動する地方議員との出会いの場を設けることで、参加者の政治家像が変化し、等身大の議員にエンパワーされ、自分もやれるのではないかと思えるようになるだろう。今すぐは無理だとしても、どのようなキャリアやステップを踏んでいけばなれるのかが分かれば、立候補の敷居も随分と低くなる。

また、政治家としての能力には何が必要かに関しても深く洞察することが有益である。有能な政治家のイメージが、舌鋒鋭く、押しが強く、攻撃的で交渉力があるという男性性に溢れたものとして捉えられると、自分にふさわしいと思える女性はさほど多くないかもしれない。逆に、有能な政治家とは、人の話に耳を傾け、異なる価値観を理解するよう努め、意見の違いを粘り強く調整する人と捉えれば、むしろ自分はそれに向いていると感じる女性はもっと出てくるだろう。官僚や政治家秘書の経験はなくとも、生徒会、PTA、町内会、あるいはサークル活動において世話役となり、異なる人達の意見をまとめ上げた経験があれば、それこそすでに政治経験なのである。

最後に、候補者養成セミナーが目指すべきことは、選挙や議会活動に関する基本的な知識を提供し、キャリア展望を立てられるようにすることである。議員以外の職業に関して

は、キャリア・セミナーやキャリア・カウンセリングが存在するが、議員のためのものはほとんどなく、二世でもない限り政治家は職業の選択肢に入りにくい。そこで、日本政治の基本から、国会法や地方自治法、公職選挙法などの基礎知識、より実践的には選挙運動や資金調達ノウハウ、それから当選後すぐに有益な質問が行えるような政策知識などを提供することは一定の公益性を有する。これらは主権者教育の一環でもあり、参加者が立候補するか否かに関わらず、主権者として必要な知識でもある。地方公共団体が主権者教育を活性化させるならば、それへの受講を通じて、参加者は選挙運動や議員活動の見通しがきくようになり、なり手も増えるであろうし、また議員の活動を支援する支え手も増えていくだろう。

3 パリテ・アカデミーの 経験を通じて見えてきたこと

パリテ・アカデミーのミッションとプログラム

筆者らは2018年3月に、以上に述べた理論に基づき政治分野の女性リーダーシップ・トレーニングを行う一般社団法人「パリテ・アカデミー (Academy for Gender Parity)」を設立した⁵⁾。これまでの研究成果を活かして、政治分野で必要とされるリーダーシップを養成するトレーニングを提供し、自ら議員になることに挑戦する若手女性人材を増やすことを目的としている。

当法人は特定の政党を支持する立場は取らず、トレーニングに参加する個人の人々の政治的な見解を尊重する方針を掲げている。しかし、女性であればどのような思想をもっているとも構わないとは考えていない。女性やマイ

ノリティが政治に対等に参加しなければならない理由は、ジェンダー平等で多様な価値が尊重される政治を実現するために欠かせないからである。

パリテ・アカデミーは、そのような政治の実現によって目指す社会の理念として三つのキーワードを掲げる。誰をも排除しない社会(inclusion)を作ること、お互いの違いを尊重する関係性(respect)を築くこと、誰も尊厳が守られ非暴力な世界、つまりは正義(justice)にかなう社会を実現すること、の三つである。政治に参加することで、こうした世界を作り出していくことに深く共鳴する女性リーダーを養成し、支援するのがパリテ・アカデミーのミッションである。

設立以来約8ヶ月間で、パリテ・アカデミーでは3回のトレーニング・プログラムを実施した。(1)「女性政治リーダー養成講座～議員になって社会を変えよう！」(隔週5回連続講座形式)⁶⁾、(2)「女性政治リーダー・トレーニング合宿～議員になって社会を変えよう！」(2泊3日の合宿形式)⁷⁾、(3)「動画で候補者メッセージを伝えよう！」(1日ワークショップ形式)⁸⁾である。さらに、同様の養成プログラムを全国各地で広く応用して実践してもらうために、独自のトレーニング・マニュアルを作成し、トレーナー養成講座も2回開催した。

政治スクールはこれまで多種のものが展開されてきたが、パリテ・アカデミーでは募集要綱に若手女性対象と明記した。これは管見の限り日本では初めての試みであり、約50名の若手女性がトレーニングに参加することとなった。これまでの実施経験から、日本で政治分野における女性リーダーを養成することの必要性・意義と、そのための課題が見え

てきた。以下でそれをまとめる。

「若い世代」の女性が参加する意義

パリテ・アカデミーのプログラムでは、若手女性を対象とし、大学以下の学生には参加費を優遇したため、結果的に高校生から40代前半までの女性が参加者の大半を占めた。年齢による優先条件を設けたことで、既存の政治塾に参加する層と比べて若い世代の参加が多かったと思われる。高校生も数人参加し、メディアでも紹介された⁹⁾。参加者のほとんどはそれまで直接政治に参加した経験はなかったが、普段の生活で政治に興味を持っている女性達であった。

パリテ・アカデミーが若手女性を対象とするのは、若い時から政治に関心を持ってもらい、政治家の道を将来の自分のキャリアの選択肢のひとつとして考えてもらうのが、女性の政治参画を増やすために大事であるからである。

日常生活で政治的な話題を避ける日本の社会風土においては、若手女性が政治に関心を持つ同世代の仲間に出会う機会は極めて少ない。政治に関する意見を交わしたり、議論をしたりすることで、自らの政治的立場や見解を培っていく場も、ほとんどない。

既存の政治塾は多数あるが、女性に限定していないし、年齢層もばらばらで、すぐ立候補を考える参加者を対象にしている傾向が多い。そのため、学生など若手女性達にとっては参加のハードルが高くなる。実際に参加者からは「若手女性と書いてあったから参加を決めた。普通の政治スクールは自分は対象ではない気がしていた」とのコメントをもらった。選挙を戦うスキルや政策の知識を学ぶことも重要だが、それ以前に、まず若手女性が

気楽に政治を話題にすること、そして違う意見を持つ人との間で自由に議論しながら自分なりの視点を培っていくことができる場を提供することが必要と思われる。その場と機会の提供が政治リーダー・トレーニングの基礎的な役割のひとつである。

政治で解決したい「政策課題」

参加者のほとんどが、プログラムにおいて、ジェンダーや性的指向に関わる悩みや苦しみを感じた体験を語った。学校や仕事、社会的な活動の中で「女性」だからという理由で、「女性らしさ」を強いられ、そこから外れようとする非難やバッシングを受けて生きづらさを感じるという。

「先生に女の子だから生徒会長に立候補すべきではないと言われて納得できなかった」、「仕事の面接で外観にのみコメントされるセクハラをうけた」、「背が高いのは女らしくないとからかわれた」、あるいは「性的マイノリティとして自分が他の人と違うことで悩まされた」、「何にでも自信が持てず自己尊重感がとても低くて苦しかった」、「シングルマザーとして生きていくのは大変」、「職場での女性役割に違和感を感じた」など、参加者からはジェンダーにまつわる様々な苦しい経験が語られた。そこから感じる違和感や不当な扱いへの疑問が「女性リーダー」を養成するプログラムに参加した動機となっているのである。

参加者はトレーニングを通じて、ジェンダー問題に対する認識を共有し、女性達が経験する生きづらさを解決するためには、社会が変わる必要があり、そのためには政治が変わらなければならないことを確認し合った。政治リーダー・トレーニングは、女性として経

験する個人的な生きづらさを社会の解決すべきジェンダー問題として認識し直し、政治家になる動機に転換させる役割を果たしたといえる。

具体的にもっとも大きな関心を集めた政策は、夫婦別姓、性暴力、子ども支援、環境問題、LGBT差別、教育問題、高齢者福祉などであった。これらの政策課題は、若手女性達の問題関心をよく示している。課題はまさにこれまで日本の女性運動が取り上げてきた課題でもある。しかし、裕福で似たような背景を持つ男性議員が多数である今の国会で、これらの政策課題が高い優先順位を占めることは難しいだろう。今の政治は、若手女性達にとって魅力的な職場でもなければ、彼女達が大事にしている課題が政策として十分取り上げられる場でもないのである。

当事者視点を持って、困った人の声に耳を傾けることができる女性達が政策を決めるポストに就いて初めて、それらの政策に対する真剣な議論が始まる。より多くの若手女性達が、自分の生活がどれだけ政治と直結しているのかに気づき、自ら政治家に挑戦することで課題解決を目指すことは、日本の政治文化の刷新に繋がるだろう。

志す女性政治リーダー像

トレーニングの参加者のうち、はじめから議員になりたいという明確な目標を持って参加した女性は少なかった。政治には関心があるものの、どちらかという議員になれる他の人をサポートする役割をしたい人の方が多数であった。NPO活動をするために政治の仕組みをもっと理解したい、という動機で参加した人もいた。つまり、政治は多くの女性達にとってまだ遠い世界であり、議員は普通

の女性とは違う人々であるとみなされている。普段女性議員に直接会う機会ほとんどないし、テレビやメディアで描かれる女性議員はスキャンダルやジェンダー・ステレオタイプを強調するような描写が多い。そのため、若手女性達が自ら政治に直接関わることへの抵抗感は、未だ強いのである。

パリテ・アカデミーでは、女性議員にインタビューを実施して製作した、独自のビデオ教材『女性議員が語る、政治とは』を上映するほか、地方議員パネルを企画して参加者が様々な女性議員に直接に出会う機会を設けている。女性議員の話を通じて聞いた後には、参加者の政治への見方が大きく変わる。「政治をより身近なこととして感じられるようになった」、「議員の仕事について理解が深まった」、「女性議員の優しさや人間的な側面を見て身近に感じる事ができた」、「様々な女性議員がいることを知ってよかった」などという感想が聞かれた。議員の仕事について具体的なイメージを持つこと、選挙や政策作りに必要な知識を得ることで、政治が漠然とした遠い世界である印象がある程度払拭され、政治に関わることへの不安が減少する成果があるといえる。

若手女性にとって、将来政治家になることは、自分が思い描く女性リーダーの理想像を目指すことでもあるだろう。しかし、今の政治の世界で若手女性達が憧れるロールモデルを見つけるのはなかなか難しい。パリテ・アカデミーでは、前述のビデオ教材を見た後に参加者達に自らなりたいリーダー像について語ってもらった。参加者の多くがビデオ教材に出演した女性議員に共鳴するリーダー像を打ち出した。とりわけ、市民の声に耳を傾け、社会的に弱い立場に置かれている人達の

ニーズを汲み取っていく女性リーダーに強い共感を示したのである。若手女性達にとって理想的なリーダー像は、雲の上のような立派な女性政治家ではなく、普通の人の感覚を持って身近な政策課題に熱心に取り組む誠実で謙虚な政治家の姿であることが分かる。まさに今の政治に大きくかけているリーダー像ではないかと思わされるどころだ。

政治リーダー育成トレーニングの成果

パリテ・アカデミーが実施した3回のトレーニングは、すでに一定の成果を生み出している。直接的な成果は、トレーニングを終了した参加者の多数が立候補の意欲が高まったと答えていることだ。つまり、前述した「自信の壁」はトレーニングによってかなりの程度、乗り越えられるものであることが証明できたといえる。

「5回連続講座」の参加者27人のうち25人は40歳以下の若手女性であったが、終了後のアンケートでは、政治に関して非常に興味をもつようになったとほとんどが答え、また「出馬意欲が非常に・ある程度高まった」と答えた参加者は19人中14人だった。

「トレーニング合宿」参加者に対しても同様の結果が得られた。「合宿に参加して、実際に出馬してみようという意欲は高まりましたか？」という質問に対して、28人中13人が「とても高まった」、10人が「少し高まった」と回答した。計23人が出馬の意欲が高まったと答えたのは、トレーニングが当初の目的を達成したと考えてよいだろう。「候補者メッセージを作る」講座はより実践的であったことから、参加した4人はいずれも2019年度の統一地方選挙もしくは参議院選挙に立候補する予定である。

また、これまでの参加者のうち1人は政治団体を設立し、2019年度の統一地方選挙に立候補する準備を始めている。辻立ちにはトレーニング受講生も協力しており、こうした経験から次への出馬に繋がることも期待できる。政党から声がかかっている参加者もいるので、近いうちにパリテ・アカデミー卒業生からの議員誕生が実現するものと思われる。

参加者の立候補に加えて可視的な成果のひとつは、参加者の間で横の繋がりができたことである。トレーニングの過程で参加者のネットワークが形成され、終了後に早速Facebookのグループ・ページを作り、お互いに情報交換をしながら活動している。女性議員を一緒に訪問する、仲間の立候補準備に携わるなど、仲間同士での持続的な活動に繋がっている。女性が社会的な活動をしていく上で、ジェンダー役割や仕事を中心にしたネットワークを形成することが多いが、政治的関心を基盤にするネットワーク形成は違う意味での女性の「エンパワーメント・ネットワーク」になるのではないだろうか。

4 おわりに

これまで日本においても政治スクールは新人議員の発掘に貢献をしてきた。政治家が運営する政治塾は新人にとっての登竜門の役割を果たし、地域のバックアップ・スクールは主に無所属・市民派の女性議員誕生に大きく貢献してきた¹⁰⁾。しかしながら、これまでのスクールは政治家や専門家のお話を聞く座学を中心とする傾向にあり、提供するトレーニングに関しては、必ずしもここで述べたような専門知識に根ざしたものではない。トレーニング・ノウハウを備えた専門家や専門的トレ

ーニング機関は十分とはいえない状況にある。大手の政治スクールが首都圏や大都市に集中しているのも課題だ。パリテ・アカデミーをはじめとする超党派の候補者養成セミナーは、政治に関心を持っているものの、政党に関わることに躊躇する層には比較的アクセスしやすい。こうしたセミナーが女性達の立候補意欲を引き出した後には、実際に選挙で戦うことができるように政党の積極的な候補者リクルートとトレーニングが求められる。そもそも本来ならば候補者養成は政党が果たすべき役割のひとつである。政党から声がかからないことが女性議員の少なさの一因であることを考えると、女性議員を増やすためには政党の一層の取り組みが不可欠である。

政党が候補者養成を行ってこなかったこともあり、女性に限らず議員のなり手不足は日本政治にとって深刻な問題である。辞職せずに立候補できる制度を整備するとともに、潜在的な女性候補者を掘り起こすためにも、もっと多くの実施主体が候補者養成のトレーニングを提供するべきである。そして、それぞれの実施主体のリソースの少なさを補うべく、ノウハウを持っているパリテ・アカデミーのような団体は地方の実施主体と共催・協力関係を築くことで、全国的に女性政治トレーニングを広げていくことが今後の展望となる。

注

1) アメリカ視察は笹川平和財団の助成により実施し、報告書「女性の政治リーダーシップ：米国調査出張レポート」（三浦まり・申瑛榮著、2018年3月）は同財団のホームページよりダウンロードが可能である（https://www.spf.org/spfnews/information/20180620_2.html）。

2) 詳しくは三浦まり編著『日本の女性議員：どうすれば増えるのか』（朝日新聞出版、2016

- 年)、三浦まり著「女性の政治参画を阻むもの」『Voters』38号(2017年6月)を参照。
- 3) Jennifer L. Lawless and Richard L. Fox, "Men Rule: The Continued Under-Representation of Women in U.S. Politics", School of Public Affairs, American University, 2012.
- 4) Jennifer L. Lawless and Richard L. Fox, "Girls Just Wanna Not Run: The Gender Gap in Young Americans' Political Ambition", School of Public Affairs, American University, 2013.
- 5) パリテ・アカデミーの活動の詳細についてはホームページを参照されたい (<http://parity-academy.org>)。

- 6) 当該事業は、平成30年度港区立男女平等参画センター助成(ジャンプ)を受けて実施した(2018年5月7日~7月2日の間5回)。
- 7) 当該事業は、笹川平和財団の助成を受けて実施した(2018年7月13日~15日)。
- 8) 当該事業は、日本女性学習財団と共催した(2018年11月18日)。
- 9) 朝日新聞「(Dear Girls) 女性政治塾、学生も刺激 格差や多様性、考える機会に」(2018年6月26日)。
- 10) 大木直子「『政治塾』と女性の政治参加——リクルートメントの観点から」『女性学』25号、pp.44-62(2018年)。

都市問題研究叢書(14) 五石敬路 編

東アジアにおける都市の貧困

- 第1章 都市開発と住宅排除:「都市流入許可制度」の現象と本質
- 第2章 中国におけるBOP事業展開の可能性研究
- 第3章 中国農村における構造的貧困の政治経済学分析:「名村」の事例および示唆
- 第4章 中国の「国富・民不富」の現実問題と政府の責任
- 第5章 韓国の勤労奨励税制
- 第6章 韓国の油価還付金制度の概要と評価
- 第7章 日本における障害者の所得保障の現状と課題
- 第8章 戦前の日本における住宅政策: 貧困対策の観点から



2010年、A5判、252頁、
定価: 本体2,800円+税、送料340円

ご注文はホームページ上のフォーム (<http://www.timr.or.jp>) または下記へどうぞ

(公財)後藤・安田記念東京都市研究所

TEL: 03-3591-1262
FAX: 03-3591-1266